

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

中国人民解放軍の戦略支援部隊 について

研究班 渡部悦和

序言

戦略支援部隊(SSF: Strategic Support Force)は、人民解放軍(PLA)が現代戦を遂行する際に不可欠な部隊であり、PLAの中で最も重要な部隊の一つである。

SSFを称して、米国におけるヒューミントを担当する中央情報局(CIA)、外国の通信・電波情報の収集やサイバー戦を担当する国家安全保障局(NSA)、衛星打ち上げなどの宇宙関連事業を担当する国家航空宇宙局(NASA)、国防省の軍事衛星担当組織、電子戦部隊を合体した化け物のような組織だと表現する人もいるが、言い得て妙である。

つまり、SSFは、情報¹戦(三戦²を含む)、宇宙戦、サイバー戦、電子戦を担当する世界でも類を見ない部隊なのだ。SSFを知れば知るほど、「PLAを侮ってはいけない」と痛感する。

SSFは秘密のベールに覆われていて、編成や指揮関係などの細部は公表されていない。このような状況において、米国防大学の国家戦略研究所(INSS³)が発表した「中国の戦略支援部隊：新時代の部隊⁴」は、現段階における最も詳細なSSF像を紹介している。また、RAND研究所が発表した「人民解放軍戦略支援部隊の創設とその中国軍事宇宙作戦との関係⁵」も貴重な資料だ。本稿においては、INSSの報告書を中心にしてRANDの報告書などの最新の情報も加味して、SSFを紹介する。

1 人民解放軍の改革

SSFを論じる際には、習近平主席が主導して2015年末から始まったPLA改革に触れざるを得ない。PLA改革は、組織・編成、戦い方、組織文化に劇的な変化をもたら

¹ 本稿においては、日本語の「情報」＝英語の「information」＝中国語の「信息」とし、英語の「intelligence」＝中国語の「情報」と解釈して使用している。

² 輿論戦、心理戦、法律戦のこと。

³ Institute for National Strategic Studies, National Defense University

⁴ China's Strategic Support Force: A Force for a New Era

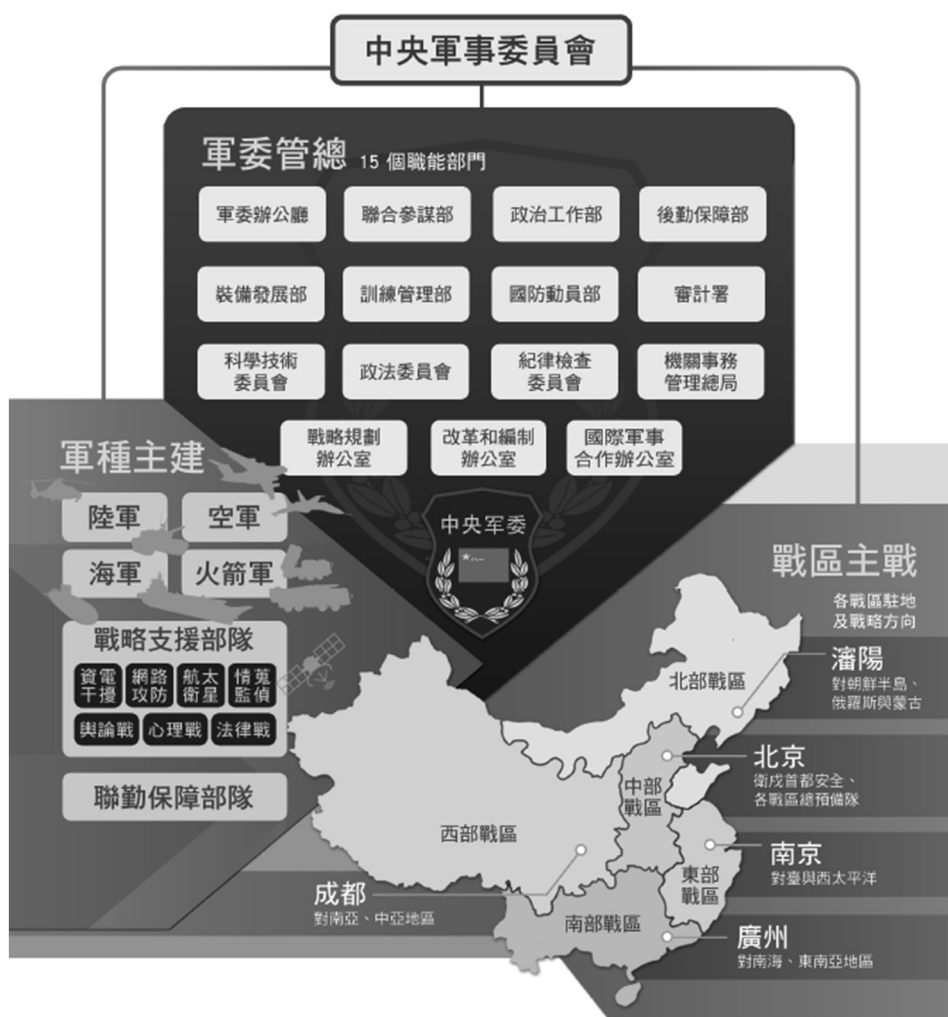
⁵ RAND, "The Creation of the PLA Strategic Support Force and Its Implications for Chinese Military Space Operations"

す改革である。PLA 改革の最大の目的は、PLA を「戦って、勝つ」軍隊にすることだ。つまり、習主席は、軍改革前の PLA を「米軍とは戦えないし、米軍に勝てない」軍隊だと評価していたのだ。

人民解放軍の改革は、1986 年のゴールドウォーター・ニコルズ米国防省再編法を参考にしている。同法は、平和時の軍事構造を統合作戦に最適化したものに変えることを目的としている。習主席が追求したのは米軍のように統合作戦ができる PLA にすることだった。

中国は、PLA 改革を簡潔に「軍委管総、战区主戦、軍種主建」と表現している（図 1 参照）。つまり、「中国共産党中央軍事委員会（CMC: Central Military Committee=軍委）が全てを管理し、战区が作戦を実施し、軍種である陸・海・空・ロケット軍が各々の部隊を建設する」という意味だ。

図 1 「人民解放軍の改革後の組織図」



【中共軍改組織概況圖】

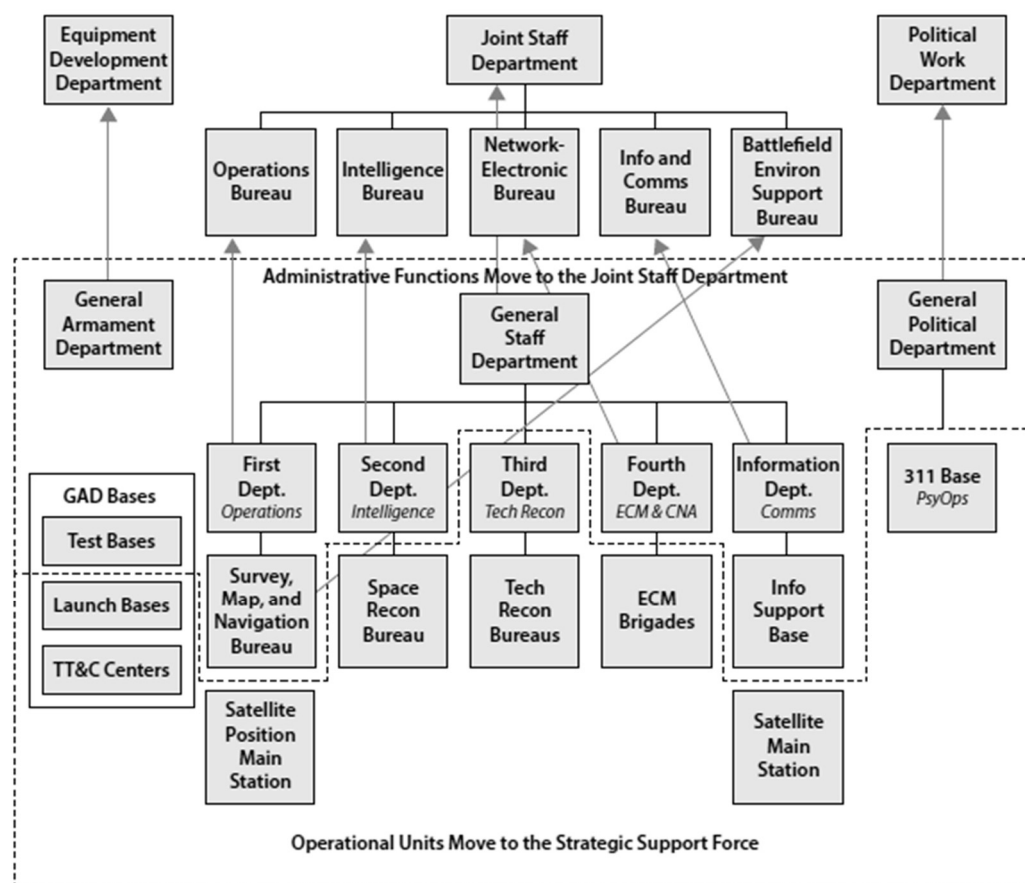
出典：台湾の国防報告書

この改革により、陸軍が実権を握っていた 4 つの総部（総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部）が解体され、軍委直轄の幕僚組織として 7 部（軍委弁公庁、連合参謀部、

政治工作部、後勤保障部、装備発展部、訓練管理部、国防動員部)、5 直轄機構 (戦略規格弁公室、改革編成弁公室、国際軍事合作弁公室、審計署、機関事務管理総局)、3 委員会 (科学技術委員会、政法委員会、紀律検査委員会) の合計 15 の組織が新設された⁶。

前述の軍委直轄の幕僚組織の変更については図 2 を見てもらいたい。図 2 は、軍改革前に強い権限を有していた「総参謀部 (General Staff Department)」の各部門が、軍改革後の「連合参謀部 (Joint Staff Department)」の組織にいかに移行していったかを示している。例えば、旧総参謀部の「第 2 部 (Second Department)」は新しい連合参謀部の「情報局 (Intelligence Bureau)」へ、旧第 4 部 (Fourth Department) は新しい「ネットワーク電子局 (Network Electronic Bureau)」に移行した。これらの新たに編成された局が SSF と密接に連携して機能することになる。

図 2 「旧「総参謀部」から新「連合参謀部」への移行」



出典 : China's Strategic Support Force: A Force for a New Era

軍種でも大きな変化があった。改革前は陸軍が強大な権限を有し、陸軍が海軍と空軍を支配していたが、改革後は陸軍司令部が編成され、海・空軍司令部と同列になった。そして、第 2 砲兵部隊が新たな軍種であるロケット軍に昇格した。以上の改革は、陸軍の強大な影響力を削減するためである。

⁶ 渡部悦和、「中国人民解放軍の全貌」、扶桑社新書

さらに、かつての7大軍管区が5戦区に改編された。5戦区とは、北部戦区、中部戦区、東部戦区、南部戦区、西部戦区のこと。この戦区はただ単なる所在する地区を示すのではない。戦区はPLA最大の統合部隊だ。PLAの改革の目的が「PLAを戦って勝てる部隊にすること」であり、そのために習近平主席が重視したのが米軍のように統合作戦ができる部隊だ。そのために陸・海・空軍、ロケット軍の一部などで編成された統合軍としての戦区を編成したのだ。

SSFは、軍委が直轄する部隊で、戦区の行動を支援する。ちなみに、統合兵站支援部隊（連勤保障部隊）もSSFと同列の軍委直轄部隊で、戦区の行動を支援する。

2 戦略支援部隊（SSF）の概要

PLAは、単なる領土防衛のみではなく、宇宙、サイバー空間、遠海（外洋）といった「戦略的フロンティア」における中国の国益を守るために作戦を遂行する軍隊への転換を企図している。それを支援するのがSSFだ。

SSFの新たな戦略的役割を理解することは、PLAが情報化戦争（informationized war）をいかに戦い勝利するか、いかにして情報戦を遂行するかを理解することになる。

(1) 戦略支援部隊の特徴

筆者がSSFの特徴として認識している諸点について以下に記述する。

■SSFはPLAの情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電子戦を統括する世界に類を見ない極めて野心的な組織だ。

■PLAにとって情報は最も重要な要素であり、SSFの縦糸を情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電子戦とすると、横糸（横串）は情報だ。情報が各「戦い(warfare)」を成立させる不可欠な要素となり、各「戦い」の中では情報戦が基盤となる。

PLAの情報に関する認識は、米軍が行った「軍事における革命（RMA）」特に「情報RMA」の影響を強く受けている。米軍がRMAを活用して行った湾岸戦争やアフガニスタン・イラク戦争の戦果がPLAに大きな影響を与えたのだ。PLAは「情報化条件下における局地戦争」に勝利することをスローガンにしているが、情報を戦勝のための非常に重要な要素だと思っている。

■SSFは軍種（陸・海・空・ロケット軍が軍種）ではなく、あくまでも軍委の直轄部隊であり、軍委に直接報告する。

■作戦を「キネティックな作戦⁷」と「ノンキネティックな作戦」に区分すると、SSFは主として「ノンキネティックな作戦」を担当する。例外として、宇宙戦などの一部はミサイルを使用するなどの「キネティックな作戦」を行う。

■「ノンキネティックな作戦」は、平時から有事まで全ての期間で実施される。SSFは、平時から有事まで全ての期間で作戦を実施する。世界の趨勢は、平時における「ノンキネティックな作戦」を重視する傾向にあり、SSFモデルには妥当性がある。

⁷ キネティックとは「動力的な」という意味。キネティック兵器とは、弾丸やミサイルのように運動エネルギーを使った兵器をいう。キネティック作戦は、キネティック兵器を使った作戦のこと。ノンキネティック作戦とは、運動エネルギー以外の手段（電磁波、サイバー空間など目に見えないことが多い）を使った作戦のこと。

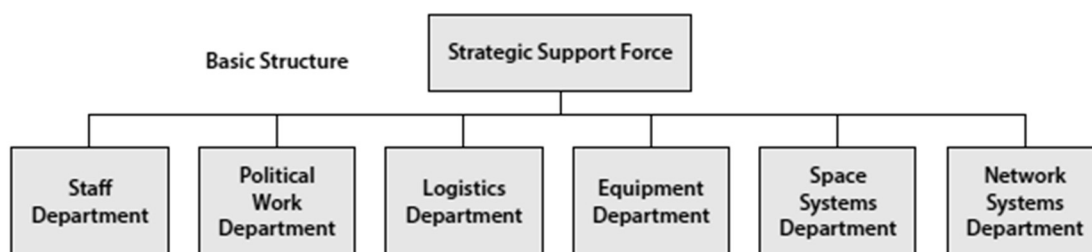
(2) 国家戦略研究所 (INSS) 報告書の要約

読者の理解を容易にするために、INSS 報告書で重要だと思う諸点について要約する。

■人民解放軍は SSF の新編に際し、SSF の組織を一から作り上げるのではなく、既存の組織とその構成部隊を改称、編成替え、司令部機能等の移動により、指揮関係を再構築した。

SSF は、PLA の各軍種、旧総参謀部⁸及び旧総装備部に所属していた部隊（宇宙戦、サイバー戦、電子戦、心理戦を担当する部隊）を統合した組織だ。

図 3 「戦略支援部隊の基本編制」

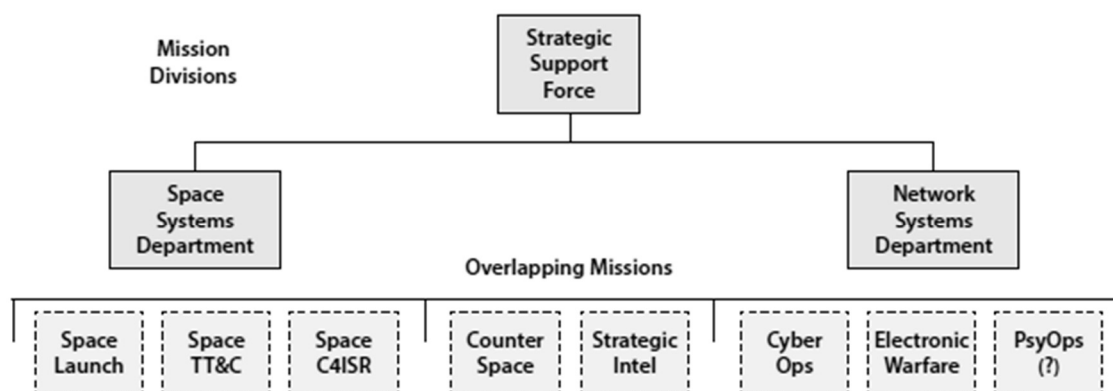


出典：China's Strategic Support Force: A Force for a New Era

■SSF は、過去の組織の欠点であった縄張り争いに伴う非効率を改善し、将来戦において決定的な役割を果たす戦略情報作戦(SIO: Strategic Information Operation)を可能にする。各種能力を有する組織間の交流による新たなシナジー効果を期待し創設された。

■SSF は、2つの同格の半独立部門[宇宙作戦を担当し、宇宙関連部隊を指揮する「宇宙システム部(航天系統部: SSD: Space Systems Department)」と情報作戦を担当しサイバー部隊を指揮する「ネットワークシステム部(網絡系統部: NSD: Network Systems Department)」]を監督する(図 4 参照)。この SSD と NSD が SSF の主役だ。

図 4 「戦略支援部隊の任務別編成編制」



Key: PsyOps: psychological operations; TT&C: telemetry, tracking, and control.

出典：China's Strategic Support Force: A Force for a New Era

⁸ 人民解放軍改革以前は、軍委の直轄参謀組織として陸軍が実権を握る 4 総部（総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部）が大きな権限を有し、腐敗の温床でもあった。

■ 宇宙システム部 (SSD) は、主に旧総装備部の組織を中心に編成されていて、衛星打ち上げ、宇宙遠隔計測 (テレメトリ)・追跡・制御、戦略情報支援、対宇宙 (敵の衛星の破壊等) など、PLA の宇宙作戦のほぼ全ての機能を統制している。

この権限の集中は、宇宙に関する権限をめぐる PLA 内の権力闘争を解決するためである。

■ ネットワークシステム部 (NSD) は、旧総参謀部の第 3 部を中心に編成され、サイバー戦、電子戦、心理戦、技術偵察などを担当する PLA の全ての戦略情報戦部隊を吸収している。この集約化は、PLA のサイバースパイ活動とサイバー攻撃部隊の間の作戦調整における長年の課題に対処するためだ。

戦略レベル以下では、NSD は、作戦及び戦術レベルの任務を各軍種及び戦区指揮下の部隊と共有している。

■ PLA は、サイバー戦及び電子戦任務を管理するために、安全保障戦略の下に新たな全軍体制を構築した。この枠組みは、SSF の創設とともに、PLA の「統合ネットワーク電子戦」という長年の目標を制度化するものである。

■ 米サイバー軍 (USCYBERCOM) とは異なり、SSF のネットワークシステム部門 (PLA の中で米サイバー軍に最も近い組織) は、一部のキネティック戦、サイバー、宇宙、電磁、心理作戦など、より幅広い作戦を担当している。

■ SSF がどのようにサイバースパイ活動とサイバー攻撃任務を統合するかについては、問題が残されている。

統合には、サイバー空間における武力行使に関する新たな戦略とドクトリンを策定することが必要である。

■ SSF には 2 つの主要な役割、つまり戦略情報支援及び戦略情報作戦がある。

SSF の戦略情報支援の役割は、技術情報の収集・管理の一元化、戦区への戦略情報支援の提供、PLA の戦力投射を可能にすること、宇宙・核兵器分野における戦略防衛の支援、統合作戦を可能にすることなどだ。

SSF の戦略情報作戦の役割は、「敵の作戦システムを麻痺させる」ため、そして紛争の初期段階における「敵の戦争指揮システムを妨害する」ために、宇宙戦、サイバー戦、電子戦の協調的な利用を含んでいる。

■ SSF は、情報を戦争における戦略的資源として捉える中国の軍事思想の進化を体現しており、情報システムへの依存から生じる軍隊の能力強化と脆弱性の両方に対し果たす役割を認識している。

■ SSF には、作戦を支援する技術偵察能力が委任されているが、国家的な戦略的意思決定を支援する情報能力は委任されていない。

この改革により、PLA は、軍がストープパイプ式に支配する過去の情報資源から離れ、重要な作戦上の必要性に応じて情報資源を直接投入することになる。

■ SSF は、情報戦の複数の任務を統合部隊に導入し、サイバースパイ活動とサイバー攻撃を統合し、情報戦の計画と戦力開発を統合し、情報作戦の指揮と統制の責任を統一することにより、情報作戦を遂行する能力を向上させている。

■ SSF は、PLA の心理戦・政治戦任務の要素を取り入れていて、PLA における政治戦部隊の再編につながっている。これは、将来における心理作戦の役割の増大を示唆して

いる。

■SSFは、米国戦略軍（USSTRATCOM）を部分的に模倣しているが、中国独自のアプローチと課題を反映して構築されている。

SSFを米国戦略軍のような統合戦力ではなく、別個の部隊として建設するというPLAの決定は、明らかに外国軍隊の監視から得られた教訓に基づいたものであり、戦力開発の冗長性や、財源や資源をめぐる非生産的な業務を避けることを意図している。

■SSFが、宇宙部隊とサイバー部隊との間で、対立するか重複する責任をどのように管理するかは、依然として未解決の問題である。

下位の組織・行政レベルでの戦力統合は困難であり、統合の欠陥はSSFの宇宙及びサイバー任務の統合、ならびに戦区やその他の組織との調整を妨げる可能性がある。

■SSFが想定された役割を果たすか否かは、トップダウンによる統制やボトムアップの意思決定に対する不信など、より広範な組織文化の弱点に対処するPLAの能力に大きく左右される。

3 SSFの戦略的使命と役割：戦略情報戦

SSFの新編は、情報が戦争における戦略的資源としていかに重要かについて、中国が深く理解していることを示している。

PLAは、宇宙、サイバー空間、電磁波領域を最大限に活用する一方で、敵がそれらの領域を使用することを拒否することが、紛争において優位を獲得するために最重要課題であると認識している。

これら3つの領域は、軍隊が情報を収集、処理、発信、受信する主要な領域だ。これらの領域の使用を拒否された場合、現代的な軍事作戦を支える情報化されたシステム・オブ・システムズ（SoS）⁹は適切に機能できない。なお、PLAはSoSの考え方を非常に重視し、敵のSoSの破壊や機能の停止と我々のSoSの防護を重視している。SoSに関連する作戦をSOSO（System of Systems Operation）と呼び重視しているが、米軍の「ネットワーク中心の戦い（Network Centric Warfare）」の影響を強く受けている。

SSFの創設は、PLA史上初めて、これらの領域における重要なシステムの配備と各領域を支配するための作戦遂行の両方の責任をほぼ一体化させたものである。

SSFの情報に係る任務は、しばしば「情報支援」と「情報戦」として要約され、主としてSSFの隷下の宇宙及びサイバー戦部隊の構成と一致している。こうした組織設計と任務の一体化は、紛争時の情報優越を実現するPLAの能力を大幅に向上させる。

(1) 戦略情報支援

SSFは、作戦全体を通じて陸・海・空軍やロケット軍の行動と連携し、戦争における勝利の鍵となる軍事システムの『情報の傘』（情報雨傘）を提供する。

SSFの情報の傘の提供や装備支援は、中国の国益にとって重要な中国領土内及び海外におけるPLAの活動を遂行・維持する能力を向上させる。

SSFの情報支援任務は、軍全体に提供する5つの主要な機能に分けることができる。

⁹ 複数のサブシステムから構成されるシステムのこと。大切なことは、システムを構成するサブシステムもシステムとして扱える事実だ。

- 技術情報の収集と管理の一元化
- 戦区への戦略情報支援の提供
- PLA の戦力投射の実現
- 宇宙・核兵器分野における戦略防衛支援
- 統合運用を可能にする

●技術情報の収集と管理の一元化

SSF は現在、改革前の組織が保有していた技術情報収集資産を統制している。これには、宇宙ベースの電子光学画像インテリジェンス、合成開口レーダ、旧総参謀部と旧総装備部を横断する電子情報プラットフォーム、旧総装備部からの電子支援能力、及び旧総参謀部からの戦略的な長距離地上収集システムが含まれる。

再編以前は、これらのシステムストープパイプ化され（それぞれが自らの上級組織だけに答える編成）、情報源に基づいて区別されていた。再編成では、これらの収集資産はすべて同じ組織の下に置かれ、ストープパイプ状態を緩和している。

SSF は、これらの情報源を管理することにより、収集における問題を特定し、新たなニーズを評価し、新たな課題に対応するために必要な包括的な視点を獲得することができる。一言で言えば、SSF が目にするものや耳にするものの幅広さは、それまでのどの組織よりもはるかに優れている。

●戦区への戦略情報支援の提供

戦区司令部の技術偵察局や戦区隷下部隊は独自の収集能力を維持しているが、主に作戦レベル及び戦術レベルの情報収集、監視、及び偵察に重点を置いており、管轄地域以外の地域の活動は限られている。収集プラットフォーム自体の兵站と地理的な制約により、収集はさらに限定されている。

限定された範囲の無人機、偵察機、及び陸上レーダーは貴重な偵察を提供するが、実用的な早期警報に必要な包括的な領域認識を提供しない。こうして、SSF の宇宙を基盤とした監視能力は、戦区司令官の戦場認識の範囲を大幅に拡大し、彼らの情報収集における重大なギャップを埋めることができる。

SSF は宇宙からの情報収集を得意としており、外国の軍事目標の識別情報資料を作成する立場にある。これらの識別情報は、特定の放射源識別情報、信号パラメータ、レーダー識別情報、赤外線熱識別情報、または画像プロファイルの形をとり、特定の運用プラットフォーム及び兵器システムを検出、識別、追跡、及びターゲティングするのに役立つ。

これらの識別情報資料の作成には、特定のプラットフォームでの長期的な技術的収集が必要であり、宇宙ベースの技術的収集システムは、地上の対応するシステムよりも明らかに有利である。

このように、SSF がこれらの識別情報を作成し、それを情報システムにフィードバックし、戦区の作戦・戦術部隊の統合軍早期警戒、防空、及び地域監視のためにその指標を提供する上で、海外の軍事資産に関する宇宙ベースの情報収集能力は、主要な役割を果たすことになる。

さらに、SSF は、サイバー領域及び電磁領域におけるノンキネティックなターゲテ

イングに対しても同様の役割を果たすかもしれない。その二つの領域は、ジャミング用の敵センサ・通信・レーダシステム及びターゲティング・侵入用の敵サイバー基盤に対する攻撃のために効果的である。

●PLAの戦力投射の実現

SSFは、東シナ海、南シナ海や第1列島線を越えた地域への軍事力の展開を可能にし、それを支援する。SSFは、これらの遠隔作戦を支援するために、宇宙からの監視、衛星中継及び通信、テレメトリ、追跡及び航法を含む「情報チェーン」の全体をカバーする資産を配備する。

長距離精密攻撃、遠海（外洋）における海軍の展開、長距離無人航空機による偵察、戦略航空作戦はすべて、現在SSFが独占的に管理しているインフラに、程度の差はあるが依存している。PLAの非核抑止態勢とA2/AD戦略にとって最も重要な要素である長距離通常攻撃は、その好例である。

PLAの長距離通常攻撃任務は、主にロケット軍によって遂行されているにもかかわらず、SSFに大きく依存しており、初期の探知、識別、ターゲティング（目標指定）から誘導、攻撃効果の評価に至るまでの作戦を支援している。

SSFが宇宙情報インフラを独占し、海軍が遠海（外洋）で活動する上で不可欠な役割を果たしている。SSFは、敵の移動、早期警戒、海上監視に関する伝統的な情報支援を提供する一方で、より基礎的な地誌・気象海洋データ等も提供する。

この知識ベースは、船舶移動と作戦計画を指揮決定するための重要な要素である。中国は、増大する海洋監視衛星群及び拡大する北斗航行衛星群をSSFの下に置くことで、この種の情報を提供する主要な位置にいる。

北斗衛星群の拡大は、米国が生み出した全地球測位システム（中国版のGPS）への中国の依存を減らすことにもなる。この北斗は2020年までに世界的に広がり、世界中に海軍兵力を派遣するために大きな貢献をすると予想されている。

●宇宙・核兵器分野における戦略的防衛の支援

SSFの対衛星ミサイル作戦、弾道ミサイル防衛、宇宙でのキネティック作戦に対する責任は明確ではないが、SSFが宇宙監視と早期警戒を独占していることは、SSFがこれらの任務を支援する上で重要な役割を果たすことを意味している。

宇宙監視（宇宙空間にある物体を検知、識別、追跡する能力）は、衛星防護と弾道ミサイル防衛の両方に必要な能力である。

SSFの宇宙部隊は、北京と西安にある三つの主要なテレメトリ、トラッキング、コントロールセンター、そして遠望型衛星追跡艦を引き継いでいる。各センターは、中国の衛星打ち上げ、長距離ミサイルなどの遠隔測定機能だけでなく、さまざまなレベルの宇宙監視機能も備えている。

SSFはまた、4台の大型フェーズドアレイレーダーを維持していることが知られており、これらはおそらく旧総参謀部第3部の下にあり、対宇宙またはBMD作戦のいずれかを支援して物体を追跡することができる。

旧総参謀部第4部のノンキネティックな対宇宙ミッションは、衛星妨害プラットフォームに標的データを供給するために使用される地上ベースの衛星追跡及び監視装置も

保有していた可能性が高い。

●統合運用を可能にする

戦略情報支援における SSF の役割は、PLA の 4 つの軍種から部隊やシステムを受け入れ、統合作戦を直接支援することだ。SSF は、宇宙空間における C4ISR、情報支援、戦場における環境評価を包括した情報を提供する。これにより、各戦区内の統合部隊間で共通の情報構想を形成することが可能となる。これは、「情報化条件下における局地戦争」に勝利するという PLA の使命を達成するための基本的要件である。

SSF 設立当時、習主席は、SSF がシステム統合、技術的相互運用性、情報共有、サービス間の情報融合を支援する必要性について述べている。

(2) 戦略情報作戦

SSF は、戦略情報支援の役割に加えて PLA における情報戦の主要部隊であり、いかなる紛争においても「情報優越 (information dominance)」を達成する責任を負っている。「軍事戦略科学」をはじめとする信頼における公的文書は、情報優越を達成するために、宇宙戦、サイバー戦、電子戦を協調して使用することを求めている。そして、PLA は自らを防護しつつ、紛争の初期段階で「敵の作戦システムを麻痺させる」「敵の戦争指揮システムを妨害する」必要があると主張している。

これらの考えは PLA 特有のものではない。現代の多くの軍隊は、情報優越の重要性を強調しており、情報優越が戦場での勝利の前提条件であることを強調している。

戦略情報戦における SSF の重要性は、平時・グレーゾーン事態・有事の全期間において情報優越を追求する点だ。例えば、サイバー戦、心理戦、電子戦は、危機発生以前においても重要であり、侵略のための条件を作為する。特に、電子戦は、サイバー戦と、戦争への移行を示すキネティック攻撃との間のギャップを埋める能力がある。電子戦は、中国の情報作戦の主力であり、しばしば「本質的に防衛的 (最も広い意味で)」だと宣伝している。

中国の新たな「サイバー・電磁主権 (cyber-electromagnetic sovereignty)」の概念は、将来 PLA が自国の領土的主張を基に相手の衛星による偵察に対する拒否権や、中国の資産を危険にさらしていると解釈される相手の宇宙基地を攻撃する権利を宣言する可能性を示唆している。この考えは、米国の宇宙領域での軍事力の使用を制約する可能性がある。

明白な紛争にエスカレートせずには中国の戦略目標が実現されない場合、サイバー作戦と精密なキネティック攻撃という 2 つの手段が調整されて、PLA による最初の攻撃が行われる。しかし、情報化戦争の性質に関する PLA の文献によれば、こうした作戦は、紛争が避けられないと判断され、中国が検証可能な形で情報優越を達成した場合にのみ可能である。

サイバー作戦もキネティック攻撃も、平時から戦時への移行期には、敵を先制攻撃しようとする攻撃者にとっては先制の利をもたらす。しかし、これらの能力は敵の拒否、反撃を受けやすい。

しかし、最良のシナリオでは、サイバー攻撃とキネティック打撃の使用が、紛争の初期に敵対者を麻痺させ、自己の情報優越を強化し、敵対者の妥協を迅速に確保すること

ができる中国の文献は強調している。

戦争が開始され、紛争が長期化すると、情報戦の手段の相対的な優位性が再び変化し、サイバー戦は電子戦やキネティック打撃に比べて重要性が低下する。電子戦は、中国が戦闘を行う可能性のあるいかなる紛争においても、主要な兵器となり、中国が周辺に張り巡らされている航空、潜水艦、地上及びミサイルの脅威の網の目の中に敵部隊が入ったとしても、敵の情報収集及び情報処理能力を著しく低下させることができる。

ひとたび完全な通常戦が始まれば、キネティック打撃が再び優勢となり、心理作戦は我が民衆の意志を強くし、敵の意志を弱め、外交的・政治的ナラティブ（自己に都合の良い物語）を作成して、中国に有利な条件で紛争を成功裏に終結させる手段となる。

SSF によって可能になったこの指揮、計画、戦力開発の統合は、情報戦で必要とされる複雑かつ協調的な作戦を遂行するという PLA の目的を実現する。

(3) SSF と三戦

SSF はまた、中国の政治戦力の再編の結果として、軍の三戦の任務を取り入れている。三戦は、輿論戦、心理戦、法律戦を協調的に活用し、中国の国益を増進し、敵の国益を制限する中国独自の政治戦である。軍改革前は、旧総政治部が軍事的な政治戦を主に担っていた。

旧総政治部は、これらの任務を戦略・作戦レベルで分担し、政治戦の幅広い任務を担う連絡部と、台湾に対する政治戦特に心理作戦の多くの作戦的側面を担う 311 基地を有していた。311 基地は、平時は旧総政治部の指揮下にあったが、紛争時には情報作戦における中国の心理戦部隊の中核となる。

この改革により、旧総政治部を軍委政治工作部とし、311 基地を SSF に再配置するなど、この体制が一段と強化された。311 基地は SSF の編制では公に説明されていないが、SSF の政治工作部門、おそらくはネットワークシステム部門に属する可能性がある。また、サイバー作戦のみならず、電子戦、心理戦など、あらゆる情報作戦において NSD（ネットワークシステム部）の指揮下にある可能性がある。

この改革は、情報作戦分野を横断する調整に際しての組織的障害を取り除き、それらを平時に統合し、戦時体制への移行を容易にする。PLA の研究者は、紛争前の戦略的状況を形成する上で、心理作戦と政治作戦の両方の重要性を強調している。

311 基地の作戦部隊を SSF の宇宙、サイバー及び電子戦任務に統合することは、心理作戦部隊に権限を与え、敵の心理に対する情報作戦の影響を最大化するのに役立つ。

不明確なのは、軍委政治工作部が政治戦、ひいては心理作戦に対してどのような責任を負うかということである。

PLA の 2010 年修正政治工作指針と 2013 年版軍事戦略科学は、伝統的な非政治的・軍事的情報戦力と心理作戦をより密接に連携する必要性を強調している。

4 宇宙システム部 (SSD) と宇宙戦

(1) SSD 隷下の軍事宇宙部隊と宇宙戦

これまで、PLA は、旧総装備部及び旧総参謀部に分散した資産を用いて宇宙任務を遂行してきた。中国の軍全体に分散する宇宙関連組織を、統一された軍事宇宙部門に再編することは喫緊の課題であった。

現在、SSFの宇宙任務を遂行する部隊は、中国の軍事宇宙部隊(軍事航天部隊)と呼ばれ、非公式には「宇宙軍(天軍)」とも呼ばれ、SSDに属する。

一方、有人宇宙ミッションを統括する部署は、当該部署の軍事化を避けるために、SSFではなく装備発展部の所属になっている。

SSDは、衛星打ち上げとその関連支援、テレメトリ、衛星の追跡及び制御、宇宙情報支援、攻撃的宇宙戦、防衛的宇宙戦を担当する。これは、SSDが旧総装備部及び旧総参謀部が担当していたPLAの宇宙作戦のほぼ全ての任務を引き継いだことを意味する。

SSDの作戦部隊と管理機能の大部分は、旧総装備部の宇宙基地から引き継いでいるが、一部の作戦部隊と任務は旧総参謀部から引き継いでいる。

旧総参謀部から引き継いだ部分は、主に宇宙に基地を置くC4ISR資産に関連しており、PLAでは宇宙基地情報支援(天基信息支援)として分類されている。一方、軍事情報に重点を置いていた旧総参謀部第二部は、军委隷下の連合参謀部情報局(联参情报局)になっていて、宇宙リモートセンシング及び光学・電子情報衛星「遥感」シリーズを担当する。

旧総参謀部情報支援基地は、連合参謀部情報通信局(JSD-ICB)[联参信息通信局]情報支援基地の下に改編されている。

また、運用を主体とした旧総参謀部第一部の調査・地図作成・航法局(测绘导航局)は、連合参謀部戦場環境保障局となった。

衛星の上り回線、下り回線、宇宙通信衛星の管理などを担っていた旧総参謀部衛星メインステーションは、SSDの指揮下に入った。最終的には、北斗航行衛星群を担当する旧総参謀部の衛星測位基地(卫星定位总站)もSSDの指揮下に入った。

(2) 明確ではない事項

SSFの宇宙戦力が、人工衛星の研究、開発、試験、及び作戦に対してどのような責任を有しているのか、また、SSFが関連する弾道ミサイル防衛に関与しているのかについては、現在のところ不明である。どちらの任務も、それぞれ攻撃的宇宙戦と防御的宇宙戦のカテゴリーに属しているので、SSFの隷下に置かれるであろう。

また、これらの役割は、すでにミサイル作戦に関与しているロケット軍や、対衛星ミサイル及びBMDの能力が限られている空軍に割り当てられることもある。

DN-3対衛星ミサイルは、2017年8月、SSFの酒泉衛星打ち上げセンターから打ち上げられたが、SSFがこれらのシステムの試験や実用化に責任を有する可能性がある。

中国の攻撃能力の多くは、より実験的な同一軌道攻撃能力例えばSY-7(实验-7)「ロボットアーム」衛星などを含めて、現在のところ細部は不明である。

しかし、SSDの創設は、旧総装備部、空軍、及び旧第二砲兵の間の宇宙任務をめぐる官僚的な権力闘争の少なくとも一部を解決した模様である。

SSF新編は宇宙任務をめぐる空軍、ロケット軍の縄張り争いを解決するためか

2000年代半ば以降、PLAの指導部は、防空作戦のコアな任務を宇宙に広げるべきであると強く主張し、「空天一体作戦」という戦略的作戦構想を提唱した。

また、旧第二砲兵は、宇宙任務を遂行する最高の装備を有するとして、アピールして

きた。また、短・中・長射程の弾道ミサイルの保有や戦略軍としての地位は、宇宙迎撃の役割に適応できると強く主張した。

PLAの宇宙任務を担当するSSFの創設は、空軍とロケット軍の間の宇宙優勢をめぐる長期にわたる争いに対する決定的な結論を与えるものである。

一方、SSFの創設が、PLA以外で宇宙分野を担当する組織との競争を激化させるか否かは、今後とも注目される。

5 ネットワークシステム部 (NSD) とサイバー戦

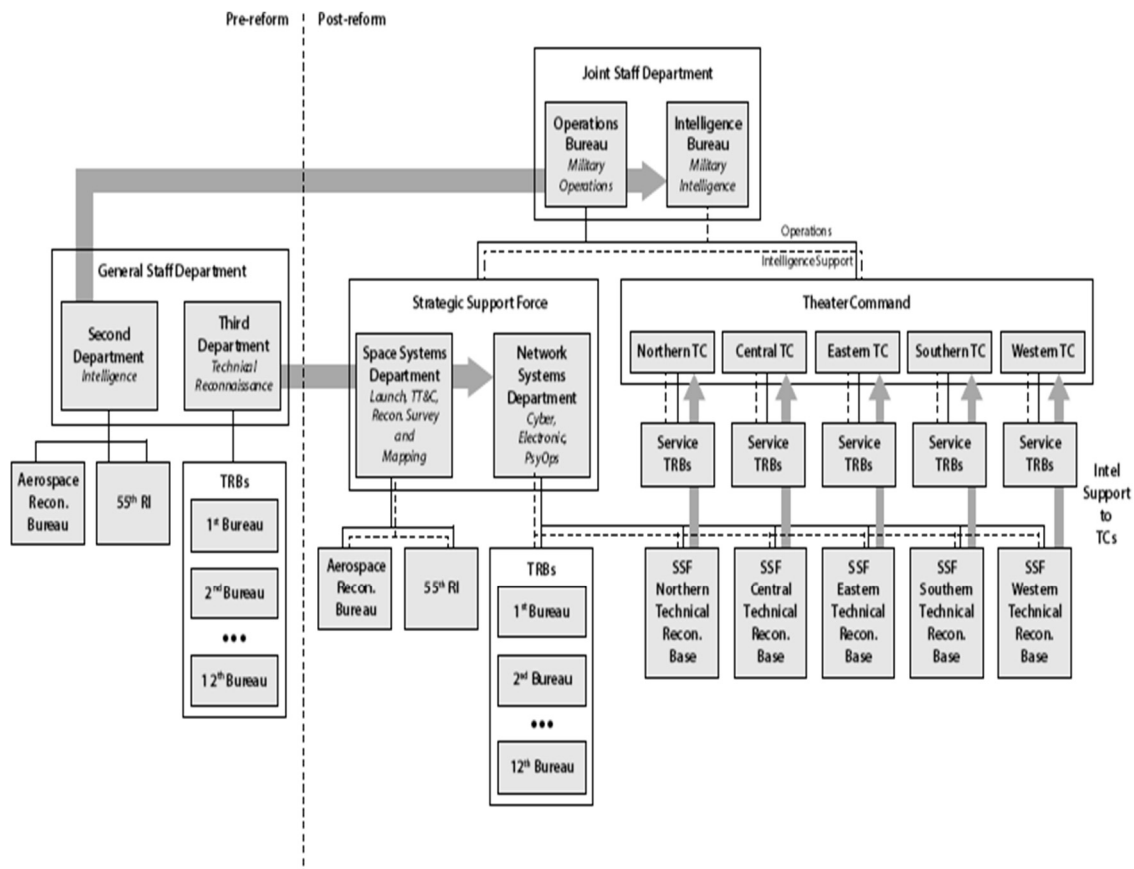
(1) NSD が担当するサイバー戦

SSFのサイバー任務は、SSFのサイバー作戦部隊の司令部であるNSDに与えられている。NSDの指揮下部隊は「サイバー部隊(网軍)」または「サイバー空間作戦部隊(网络空间作战部队)」と呼ばれる。その名称にもかかわらず、NSDとその下部組織は、サイバー戦、電子戦、潜在的には三戦を含む任務を担当し、より広範な情報戦を遂行している。

NSDは、旧総参謀部第3部の名前変更、組織再編、グレードアップにより編成されたものだ。NSDは、旧総参謀部第3部の司令部門、所在地、内部部局中心の構造を維持している。少なくともNSDは「SSF第3部」と称され、以前の名称を反映している。

中国の戦略的サイバースパイ部隊の大半は、従来、技術偵察に重点を置いた旧総参謀部第3部に配置されていたが、NSDに大量に移されている(図5参照)。

図5 「PLAの軍事情報システム(移行中)」



出典 : China's Strategic Support Force: A Force for a New Era

第3部のサイバー任務は、主に12の技術偵察局が担当し、サイバースパイ活動と信号情報活動を担当している。

また、技術偵察ミッションの研究、開発、兵器化支援を行っていた旧総参謀部第56、57、58研究所も、PLA情報工科大学(信息工程大学)や洛阳(ルオヤン)外語学院などの旧軍事学術機関もNSDの管理下にある。

中国の戦略的サイバー戦力の集中化は、サイバー部門の重要な特徴である。NSDは、以前の総参謀部の構造から生じた運用調整上の課題に対処するように設計されている。

従来、コンピュータネットワーク攻撃は旧総参謀部第4部が、PLAの対ネットワーク防御任務は旧総参謀部情報部門が担当していた。

現在、旧総参謀部第4部のコンピュータ・ネットワーク攻撃部隊は、旧総参謀部第3部のサイバースパイ活動部隊と統合するためにSSFに移管されているとみられる。一方、PLAのコンピュータ・ネットワーク防護の主要な責任は、連合参謀部情報通信局(JSD-ICB)の情報支援基地にあり、SSFの中に統合されていない。

(2) サイバー作戦の課題

●PLAと国家安全部(MSS)との関係

SSFを創設した改革は、2009年から2014年にかけて行われた米サイバー軍を創設した米軍の構造改革と比較しても遜色がないが、改革のベースラインには大きな違いがある。米国にとっての主要な課題は、米サイバー軍を国家安全保障局(NSA)から十分に分離して、軍事的なターゲティングや作戦の実施に必要な資源、専門知識、偵察を失うことなく、独立した行動や計画作成を可能にすることである。

中国のサイバーポートフォリオを構成する無数の機関のうち、国家安全部(MSS)とPLAは共に、スパイ活動と攻撃的活動の両方を含むサイバー作戦を主に担当している。

2014年の「マンディアント(Mandiant)」報告書¹⁰、2015年の「サイバー知的財産権窃盗に関するオバマ-習合意」及び「SSFの創設」は、様々な形で2つの組織間の責任の調整を促した。その結果、国家安全部は、外国諜報活動、政治的反対意見への対処、経済スパイ活動に重点を置くようになり、PLAは軍事情報と戦争遂行に重点を置くようになった。この広範な責任分担は、綿密な調整を必要とせず、彼らの任務を混乱させず、目標を設定するという目的に貢献した。

PLAも国家安全部もこれまで、情報活動の統合強化に抵抗してきた。特にPLAは、文民当局による監視と調整を大幅に拒否してきた。彼らの政治的、官僚的権力は、排他的な情報源を統制することでほぼ確保されているため、情報を共有することは、彼らの影響力を犠牲にした権力の拡散を意味する。中国の2017年国家情報法では、情報活動の国家ガバナンスに関する規定は軍を除外しており、軍の技術偵察活動(つまりサイバー作戦)は文民当局ではなく中央軍事委員会が独占的に管理すると記述されている。

●SSFのサイバー作戦とPLAや民間のネットワーク防護の関係

¹⁰ 米国のファイア・アイ社(高度なサイバー攻撃への対応製品やサービスを提供している会社)が作成した年次サイバー脅威レポート

PLA のサイバー作戦上の課題は、民軍間の対立を超えている。新たな枠組みの下でも、PLA は現代的なサイバー戦を確実に展開する能力に関して重大な課題に直面している。一つには、圧倒的にスパイ活動及び攻撃に力を入れているとみられる SSF のサイバー作戦を、PLA のネットワーク防護任務とどのように統合していくのかという問題がある。既述のように PLA のネットワーク防護の主要な責任は、「連合参謀部情報通信局 (JSD-ICB)」の情報支援基地にある。つまり、SSF ではなく「連合参謀部情報通信局」にネットワーク防護の任務を付与しているのだ。

SSF がどのように「連合参謀部情報通信局」と協力して PLA ネットワークをサイバー脅威から防護するのか、また、SSF のより広範な宇宙情報支援ミッションが「連合参謀部情報通信局」の大規模な軍に対するサービス提供者としての役割とどのように統合するのかは不明である。

さらに、民間の重要なインフラネットワークのサイバー防衛に対する SSF の責任があるとすれば、それはどのようなものになるのかということは、さらに不明確である。

SSF の初期の記述では、「国の財政と国民生活の安全を守る」ために、SSF が「重要な役割」を果たしていることを広く示唆していた。SSF がこの役割を果たすための人員や能力をどこから調達したのかは明らかではない。なぜなら、SSF がサイバー部隊の大部分を獲得した 2 つのサイバー組織である旧総参謀部第 3 部と第 4 部のいずれのミッション分野でも知られていなかったからである。

「国家サイバー防護」ミッションを担当する既存の部隊が存在しないことを考えると、SSF がこの能力をゼロから構築する必要があることを示唆している。2018 年末の時点では、こうした部隊が創設された形跡はなく、PLA のどの部隊がその任務に国、地域、または地方の責任を負うのかは不明である。

また、SSF のサイバー防衛が、中国の重要な情報インフラの安全と防衛を担当する公安部 (Ministry of Public Security) や中国サイバー空間管理局 (国家互連網信息弁公室) とどのように対立し、調整されるのかも不明である。重要なインフラの防衛と安全保障に対する責任の重複は、国家のサイバーセキュリティ管理において米国と共通の問題である。

中国政府は、重要なインフラのセキュリティと保護に意味を持たせるために、役割と責任を明確にし、必要な法的、手続き的、技術的な運用調整手段とインシデント対応手段を確立するという課題に直面する可能性が高い。短期間では達成できそうにない、悪名高い文民と軍の関係において、成熟度と先見性が求められる。

最後に、サイバー攻撃と諜報活動との間の構造的・組織的な障壁は減少しているように見えるが、作戦計画を担当する PLA の部隊は、2 つの任務の間の公平性を予測し、均衡させる経験がほとんどない。

また、サイバー空間における武力行使のドクトリンも整備されていないようである。これまでの組織構造から解放された PLA は、サイバー空間における独自の戦争形態を定義するという非常に現実的な課題に直面している。

これらの平時における決定は、SSF のサイバー部隊の展開、ネットワーク戦闘能力、諜報活動の優先順位、及び戦闘空間の運用上の準備を形作ることになる。他の戦争分野とは異なり、戦時サイバー作戦に関して、PLA は自らのドクトリンの発展のために利用できる、貴重な現実世界の事例をほとんど持っていない。

他の多くの軍事組織と同様に、PLA も、平時と戦時の目標設定、平時と戦時の区分が必ずしも明確でない状況におけるエスカレーション、戦闘場所の事前配置、サイバー作戦を具体的な戦略的軍事目的の達成に活用する能力と知恵について、重大な疑問に答えなければならない。

PLA は、紛争におけるサイバー作戦の戦略的利用について独自の理論を展開してきたが、そのアイデアは、作戦上及び組織上の実施という困難な現実に照らして検証されていない。SSF（より広範には PLA）の再編は、こうした考え方を試し、中国のサイバー作戦を不慣れた領域に追い込むことになるだろう。

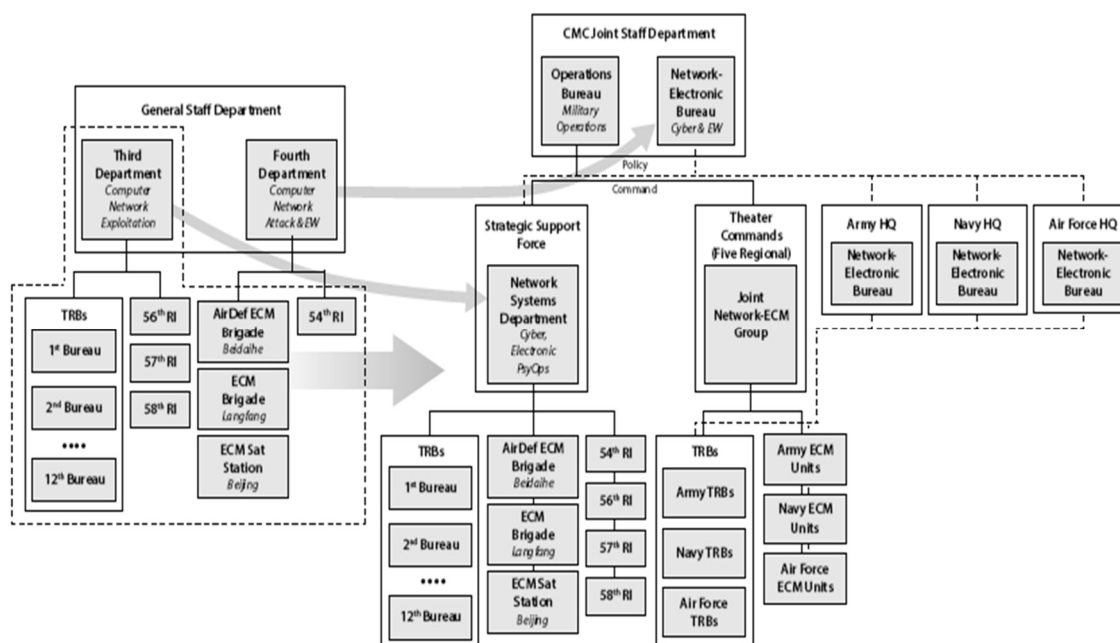
6 統合されるサイバー戦と電子戦

(1) 「連合参謀部ネットワーク電子局 (JSD-NEB)」

PLA 全体にわたるサイバー任務及び電子戦任務を監督しているのは、旧総参謀部第 4 部の後継組織である「連合参謀部ネットワーク電子局 (JSD-NEB)」である。PLA の戦略電子戦任務は従来、旧総参謀部第 4 部に集中していた。

しかし、旧総参謀部第 4 部の本部が連合参謀部に移転し、新たな部署である JSD-NEB に改編された。JSD-NEB の正確な責任は不明であるが、JSD-NEB は現在、「統合ネットワーク電子戦」構想を全面的に推し進めており、SSF、戦区、軍種を含む PLA 全体にわたるサイバー任務及び電子戦任務を監督する可能性が高い。また、作戦指針の発出、矛盾のない責任分野・ROE の確立などの監督・統合機能が含まれている可能性が高い。

図 6 「ネットワーク電子部隊 (移行中)」



出典：China's Strategic Support Force: A Force for a New Era

旧総参謀部第 4 部本部が JSD-NEB となったことで、戦略的電子戦部隊が NSD と統合され、JSD-NEB が PLA 全体で構築している「統合ネットワーク電子戦」コンセプトとより良く整合された可能性が高くなった。なお、NSD が旧総参謀部第 4 部から何

らかの管理組織を引き継いだのか、あるいは新たな作戦用電子戦部隊を指揮するために新たな部局を創設するのかは不明である。

また、旧総参謀部第4部の軍事アカデミーである PLA 電子工学研究所（電子工程学院）は、国防科技大学に包摂され、国防科技大学電子對抗学院になった。

一方、旧総参謀部第4部の「総参謀部54研究所」は、作戦電子・ネットワーク対策の研究・開発を担当しており、SSFに移管され、NSDの隷下にある可能性が高い。

旧総参謀部第4部は、改革に先立ち、多数の電子的な對抗旅団、部隊、基地を全国に維持していたが、いずれも PLA の新体制において明白な影響を受けなかった。しかし、総参謀部第54研究所が NSD の隷下になったことは、電子戦が現在 NSD の担当になっていて、旧総参謀部第4部が戦略電子戦を独占していたことから、これらの部隊の一部または全部が SSF の隷下になっていることはほぼ確実である（図6参照）。

(2) 統合ネットワーク電子戦

旧総参謀部第3部と旧総参謀部第4部のサイバー戦と電子戦要素を統合することは、情報戦を闘う最善の方法「統合ネットワーク電子戦 (INEW)」として PLA の長年にわたる理論を完全に実現するための重要な一歩である。この理論は、能力開発と運用の両方においてサイバー戦と電子戦の緊密な調整を想定している。

連合参謀部ネットワーク電子局は、SSF、戦区、その他の軍種におけるサイバー及び電子戦任務の管理のために創設された全軍的な新組織である。

連合参謀部ネットワーク電子局の創設は、中国がサイバー領域と電磁波領域を密接不可分な領域であると認識していることを示している。戦場における情報技術の統合は、サイバー部隊と電子戦部隊が「互いに排他的ではなく、それぞれの部隊が戦闘を行っている」とする「ネットワークと電磁空間(网电空间)」という概念を作り出した。

SSF のサイバー部隊は、旧総参謀部の部隊で構成されていて、国家レベルの戦略作戦の任務を担っている。一方、軍種や戦区は、作戦・戦術レベルでのサイバー及び電子戦の任務を担っている（図6参照）。

また、この改革により、旧総参謀部第4部の電子戦部隊の一部が SSF に再配置されており、「電子對抗旅団」が NSD の隷下にある。そして、全国的なネットワーク電子對抗大隊が設立された。この組織は、地域の軍種部門と戦区のサイバーと電子戦部隊から構成されている可能性が高い「ネットワーク電子對抗隊」と呼ばれる戦区の下位組織を持っているようだ。

これらの組織は、旧総装備部と旧軍管区の下部組織から構成されていたナショナル・センターと、かつての全軍的な電子妨害センター(電子對抗中心)のネットワークを反映したものである。

電子妨害センターの任務は、電子支援、電子情報、電磁的ドメインにおけるターゲティングに集中しているようである。このことは、旧陸軍電子妨害センターが、ネットワーク電子對抗大隊と隊の統合部隊に再編された可能性が最も高く、その任務の範囲をネットワークの偵察とターゲティングにまで拡大したことを示唆している。これらの組織は、SSF について当初考えられていたように、サイバー空間における独占的な部隊を有しているのではなく、むしろ PLA の他の構成要素と任務を共有し続けていることを示唆している。

「統合ネットワーク電子戦」が PLA の主流の考え方として採用されたことにより、旧総参謀部第 4 部は、旧総参謀部の攻撃的サイバー戦・電子戦を部分的に実現したが、その広範な実施は依然として不完全だ。

サイバー・電磁波ドメインに対する責任は戦略レベルで分担され、第 4 部がネットワーク・電子的対抗(攻撃)を、第 3 部がサイバースパイ活動及び伝統的な電波信号情報処理(偵察・スパイ)を担当していた。

SSF が両部門の作戦責任を統合すれば、概念全体が循環し、ネットワークと電磁波領域における統一された戦力が生まれる可能性がある。しかし、この統合の状況は不明である。少なくとも現在では、統合は概念的なものであり、人事、システム、文化をより深く組み合わせるレベルではなく、名前を変え、機能的に再編成した結果であるように思われる。

いずれにせよ、より深い統合を達成することに成功すれば、スパイ活動と攻撃活動の双方を実施する権限が十分に与えられることになる。

7 日本の防衛にとっての教訓

ここまで国家戦略研究所の報告書の要旨を記述してきたが、以下に SSF が日本の防衛に与える教訓について記述する。

中国は孫子の時代から「戦わずして勝つ」ことを最善とし、そのために政治戦(三戦を含む)を重視してきた。そして今や世界の主要国は「戦争には至らない作戦」を重視してきている。ロシアのクリミア占領はその典型であり、中国も「一帯一路」などの戦略を駆使して「戦わずして勝つ(国益を実現する)」ことを追求している。

その意味で、SSF の創設も「戦わずして勝つ」方策の追求の一環であると言える。この場合の戦いとは「ノンキネティックな戦い」のことであり、既に記述してきたように情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電子戦である。その意味で SSF は世界最先端の発想に基づく部隊であると言える。自衛隊が SSF から得ることのできる教訓はある。

(1) ノンキネティックな戦いのための組織・編成・戦い方はいかにあるべきか

SSF は、ノンキネティックな戦いを一つの部隊で完結させる、ある意味で画期的なモデルである。このモデルの狙いは、密接に関連するそれぞれの戦いをストーブパイプにしないで連携させることだ。

自衛隊は、ノンキネティックな戦いについての組織的な研究を行っていない。特に、情報戦や宇宙戦という非常に重要な戦いに関する明確な構想を持っていない。

また、サイバー戦や電子戦を担当する組織はストーブパイプであり、PLA のサイバー戦と電子戦を融合した「統合ネットワーク電子戦」の考え方は参考になるはずだ。

また、「航空宇宙自衛隊」構想が報道されているが、PLA の「空天網一体化(空・宇宙・サイバー電磁波領域の一体化)」という 4 つの領域を融合する考え方も参考になる。「航空宇宙自衛隊」構想は、空と宇宙の領域を一体化させる発想だが、空・宇宙・サイバー電磁波領域の一体化も考えるべきだろう。大切なことは、空と宇宙のストーブパイプになることだけは避けるべきであろう。

(2) 宇宙領域を担当する組織の連携をどうするか

航空自衛隊が宇宙の一部を担当することに好意的な人は多いと思う。ただ気になることがある。まず、日本の宇宙分野を統括するのは内閣府の宇宙開発戦略推進事務局であるが、その他の機関として、JAXA、内閣衛星情報センター、三菱重工業などの民間企業などがある。それらの機関の宇宙領域の任務等の関係がどうなるのかが問われる。

次いで、「航空宇宙自衛隊」は、宇宙を担当して何をするのが問われる。「宇宙状況認識 (SSA: Space Situation Awareness)」だけでは中国の宇宙戦に対抗できない。SSAの次にくる重要な任務は「宇宙交通管理 (STM: Space Traffic Management)」である。この「宇宙交通管理」をどの組織が担当するのか、その担当組織と「航空宇宙自衛隊」との関係はどうするのか。

さらに、「航空宇宙自衛隊」は日本の衛星の防護にも関与するのか、さらに対象国の衛星の破壊や機能麻痺を引き起こす対宇宙 (攻撃的な宇宙戦) にまで踏み込むのかなどが問われる。筆者は、SSF の能力を勘案しこれに効果的に対処するためには、対宇宙に踏み込まざるを得ないと思う。

また、自衛隊のミサイルなどの長射程化が予想されるが、ターゲティングなどに宇宙をベースとした C4ISR 能力は不可欠になる。この機能も「航空宇宙自衛隊」が担当するのかなど、検討すべき事項は多い。

さらに、宇宙戦と密接な関係のある情報戦、サイバー戦、電子戦に関連のある日本の各組織との関係をいかに律するかも大きな課題である。

結言

現在、米中は覇権争いを展開しているが、SSF の創設は米中の覇権争いを意識した PLA の大改革の結果であり、改革の目玉とも言える成果である。PLA が現代戦において不可欠な情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電子戦の全てを統合して SSF を創設したことは、決して侮ってはいけない中国の見識を示している。

米軍は 2001 年のニューヨーク同時多発テロ以降約 20 年にわたる対テロ戦争にかまけて、PLA やロシア軍などの強敵と戦い勝利するために不可欠な宇宙戦や電子戦などに関する努力を十分に行ってこなかった。一方、PLA は、米軍の RMA などを徹底的に分析して、「米軍と戦って勝利する PLA」を目指して改革を進めてきた。その結果、PLA は、宇宙戦や電子戦などの分野で米軍に迫いつき、ある分野においては米軍を凌駕するに至っている。

SSF は、主としてノンキネティックな作戦に従事する部隊だが、ノンキネティックな作戦は、世界中で注目されるようになってきている。ノンキネティックな作戦に焦点を当てた SSF を自衛隊も徹底的に研究すべきだと思う。何故ならば、自衛隊はこのノンキネティックな戦いに目覚めたばかりであり、大胆な発想で創設された SSF から学ぶことは多いからだ。

特に、宇宙領域での作戦は、今後ますます重要になってくるが、我が国は憲法第 9 条などを理由として宇宙の軍事利用に対して極めて抑制的な状況だ。一方で、大きな制約もなく宇宙での作戦を自由に行っている PLA は大きな脅威になっている。少なくとも PLA の攻撃的な対宇宙作戦への防護策は真剣に考えなければいけない。

一方、本稿においては、SSF について肯定的に評価してきたが、問題を抱えているであろうことも容易に想像できる。例えば、SSF の司令官には非常に高い専門知識と

優れた指揮統率能力が求められるが、実体はどうか。SSF の創設のために多くの組織が改編されたが、新たな組織が本当にうまく機能しているか。SSF を創設した時の机上の理論が、現実の作戦で本当に上手く機能しているか否かなどだ。

そして、PLA が米軍のような統合作戦を SSF の支援を得て実施できるか否かは、共産党一党独裁体制を改め、政治的改革ができるか否かにかかっていると私は思っている。例えば、共産党の軍隊である PLA の各部隊には部隊指揮官である司令官のほかに、共産党から政治指導を行う政治委員がいる。いわゆる「双首長制」をとっている。この共産党の指導は、米軍のような統合作戦を目指す際における大きなマイナス要因になる。

しかし、総じて SSF から学ぶことは多い。

[筆者プロフィール]



渡部悦和（わたなべ よしかず）

1978年東京大学（工学部）卒業。
同年陸上自衛隊幹部候補生として入隊、
第28普通科連隊長兼函館駐屯地司令、
第2師団長、陸上幕僚副長、東部方面総監
を歴任し、2013年退官